

## 尼崎市事業所景況調査 【 2021 (令和3) 年7-9 月期 】

**業況判断 DI は、全産業で改善**  
 新型コロナの影響で厳しい状況だが、持ち直しの動きもみられる

<調査結果のポイント>

- ◎ **出荷額・売上高等 DI** 製造業の大企業、一般・輸送機械、電気機械、及び、卸売業で大幅な改善。
- ◎ **収益（前期比） DI** 全産業では改善したが、製造業の化学・プラ等、卸売業で悪化。
- ◎ **従業員過不足 DI** 全産業で横ばいとなり、人手不足感が継続。

<主要指標の結果概要>

(1) **業況判断 DI** は、▲32.5 (5.4 ポイント上昇) で改善。来期は改善の見通し。  
 産業別では、製造業は▲15.0 (6.5 ポイント上昇) で改善。非製造業は▲40.0 (5.1 ポイント上昇) で改善。  
 製造業の規模別では、大企業は 4.7 (32.5 ポイント上昇) で大幅な改善、中小企業は▲18.5 (2.0 ポイント上昇) で改善。  
 非製造業の業種別では、建設業は▲27.5 (7.1 ポイント低下) で悪化、卸売業は▲33.3 (3.6 ポイント低下) で悪化、小売業は▲60.3 (3.4 ポイント上昇) で改善、サービス業は▲35.8 (11.9 ポイント上昇) で改善しました。

(2) **出荷額・売上高・完成工事高 DI** は、▲30.2 (9.0 ポイント上昇) で、改善。

(3) **売上単価・客単価 DI** は、▲19.9 (0.9 ポイント上昇) で、横ばい。

(4) **(原材料)仕入価格 DI** は、30.0 (3.8 ポイント上昇) で、上昇。

(5) **在庫水準 DI** は、4.5 (3.1 ポイント上昇) で、過剰感が上昇。

(6) **収益 DI** は、▲37.1 (7.9 ポイント上昇) で、改善。

(7) **資金繰り DI** は、▲21.8 (5.1 ポイント上昇) で、改善。

(8) **従業員の過不足 DI** は、▲19.9 (0.5 ポイント低下) で、横ばい。

(9) **設備投資実施事業所の割合** は、20.8% (3.1 ポイント上昇) で、上昇。来期は横ばいの見通し。

注1: DIは景気動向指数「デフュージョン・インデックス (Diffusion Index)」の略。「増加」(または「上昇」「好転」「過剰」と回答した企業の比率から「減少」(または「下降」「悪化」「不足」と回答した企業の比率を差し引いたものです。  
 注2: ( ) 内は前回調査との差を示します。

<調査要領>

- (1) 調査時点: 令和3年8月19日
- (2) 調査方法: アンケート用紙郵送による
- (3) 業種別回収数、回収率、配布数: 右表のとおり
- (4) 全体の有効回収率: 46.7%
- (5) 事業主体: 尼崎市  
 調査主体: (公財) 尼崎地域産業活性化機構

業種	回収数	回収率 (%)	配布数
全産業	467	46.7	1,000
製造業	140	53.0	264
大企業	21	50.0	42
中小企業	119	53.6	222
化学	20	51.3	39
鉄・非鉄	39	54.9	71
一般機械	37	58.7	63
電気機械	16	47.1	34
その他	28	49.1	57
非製造業	327	44.4	736
建設業	40	52.6	76
卸売業	30	50.0	60
小売業	73	43.7	167
サービス業	184	42.5	433

**<本資料の問い合わせ先>**

■ 尼崎市 経済環境局 経済活性課  
 担当: 重本・田枝 連絡先: 06-6489-6670

■ (公財) 尼崎地域産業活性化機構 調査研究室  
 担当: 宮崎 連絡先: 06-6488-9501 (代)  
<https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html>

## 【業種別にみたDIの変化(前回調査との比較)】

### 【製造業】

- <全体> 「事業所の業況判断DI」は▲15.0(6.5ポイント上昇)で、改善しました。「出荷額DI」、「収益DI」、「資金繰りDI」は改善しました。「売上単価DI」は横ばいとなりましたが、「(原材料)仕入価格DI」は上昇しました。「在庫水準DI」は上昇し、やや過剰となりました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇し、来期も上昇の見通しです。「従業員過不足DI」は横ばいとなり、不足感が続いています。「来期業況」は横ばいの見通しです。
- <規模別> 「事業所の業況判断DI」は、【大企業】は4.7(32.5ポイント上昇)で、30ポイント超の大幅な改善、【中小企業】は▲18.5(2.0ポイント上昇)で、改善。また、【大企業】では、「出荷額DI」は大幅な改善、「収益DI」は改善、「資金繰りDI」は悪化、【中小企業】では、「出荷額DI」「収益DI」「資金繰りDI」とも改善しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は、【大企業】で低下、【中小企業】で上昇し、来期は【大企業】【中小企業】とも上昇の見通しです。「従業員過不足DI」は【大企業】で低下して、過剰感が低下、【中小企業】は横ばいで、不足感が続いています。「来期業況」は、【大企業】で悪化、【中小企業】で改善の見通しです。
- <業種別> 「事業所の業況判断DI」は、【鉄・非鉄・金属】【一般・輸送機械】【電気機械】で改善、【化学・プラ他】【その他】で悪化しました。「出荷額DI」は【一般・輸送機械】【電気機械】で大幅な改善、【化学・プラ他】【鉄・非鉄・金属】で改善、【その他】で悪化。「収益DI」は【鉄・非鉄・金属】で大幅な改善、【化学・プラ他】で大幅な悪化、ほか3業種では改善しました。「(原材料)仕入価格DI」は【一般・輸送機械】をのぞく4業種で上昇し、【鉄・非鉄・金属】では調査開始以来最高の69.2となりました。「従業員過不足DI」は、【その他】はほぼ適正、ほか4業種で不足感が続いています。「来期業況」は、【化学・プラ他】【一般・輸送機械】で改善、【鉄・非鉄・金属】【電気機械】【その他】で悪化の見通しです。

### 【非製造業】

- <全体> 「事業所の業況判断DI」は▲40.0(5.1ポイント上昇)で、改善しました。「売上高DI」「収益DI」「資金繰りDI」はともに改善しました。「売上単価・客単価DI」は上昇しましたが、「(原材料)仕入価格DI」も上昇しました。「在庫水準DI」は上昇し、やや過剰の状況です。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇し、来期は低下の見通しです。「従業員過不足DI」は横ばいとなり、不足感が続いています。「来期業況」は、改善の見通しです。
- <業種別>
- 【建設業】 「事業所の業況判断DI」は▲27.5(7.1ポイント低下)で、悪化しました。「完成工事高DI」は悪化、「収益DI」は横ばいとなりましたが、「資金繰りDI」は改善しました。「売上単価DI」は上昇しましたが、「(原材料)仕入価格DI」も上昇しました。「在庫水準DI」は上昇し、ほぼ適正の状況となりました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇し、来期も上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は低下し、不足感が高まりました。「来期業況」は改善の見通しです。
- 【卸売業】 「事業所の業況判断DI」は▲33.3(3.6ポイント低下)で、悪化しました。「売上高DI」は大幅に改善しましたが、「収益DI」は悪化しました。「資金繰りDI」は改善しました。「売上単価DI」は上昇し、「(原材料)仕入価格DI」は低下しました。「在庫水準DI」は上昇し、過剰の状況です。「設備投資」を実施した事業所の割合は横ばいとなり、来期は上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は上昇し、ほぼ適正の状況です。「来期業況」は悪化の見通しです。
- 【小売業】 「事業所の業況判断DI」は▲60.3(3.4ポイント上昇)で、改善しました。「売上高DI」は横ばい、「収益DI」は改善、「資金繰りDI」も改善しました。「客単価DI」は上昇しましたが、「(原材料)仕入価格DI」も上昇しました。「在庫水準DI」は上昇し、過剰の状況です。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇し、来期は低下の見通しです。「従業員の過不足DI」は上昇し、不足感が低下しました。「来期の業況」は改善の見通しです。
- 【サービス業】 「事業所の業況判断DI」は▲35.8(11.9ポイント上昇)で、改善しました。「売上高DI」「収益DI」「資金繰りDI」も改善しました。「客単価DI」は低下しましたが、「(原材料)仕入価格DI」は上昇しました。「在庫水準DI」は低下し、やや不足の状況となりました。「設備投資」を実施した事業所の割合は低下し、来期も低下の見通しです。「従業員の過不足DI」は横ばいとなり、不足感が続いています。「来期の業況」は改善の見通しです。

総括表

項目	全体		製造業		非製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差
業況の水準	-42.9	3.9	-29.7	6.6	-48.6	2.8	-20.5	0.9	-39.3	1.2	-63.9	2.7	-50.0	5.4
事業所の業況判断	-32.5	5.4	-15.0	6.5	-40.0	5.1	-27.5	-7.1	-33.3	-3.6	-60.3	3.4	-35.8	11.9
来期業況見通し <sup>注2</sup>	-29.5	3.0	-15.0	0.0	-35.8	4.2	-18.4	9.7	-39.3	-6.0	-50.0	10.3	-33.5	2.3
出荷額・売上高・完成工事高	-30.2	9.0	-9.3	15.0	-39.6	6.4	-30.0	-9.5	-20.0	20.6	-63.9	-0.9	-35.1	12.2
売上単価・客単価	-19.9	0.9	-2.1	-0.7	-27.6	1.7	-5.0	8.7	-3.3	12.9	-41.7	6.0	-31.1	-2.1
(原材料)仕入価格 <sup>注3</sup>	30.0	3.8	49.2	6.4	21.3	2.7	33.4	5.5	40.0	-3.2	26.7	7.0	12.8	2.9
在庫水準	4.5	3.1	4.7	3.9	4.4	2.5	0.0	11.1	10.4	1.8	11.6	5.4	-1.0	-1.0
収益(前期比)	-37.1	7.9	-24.0	11.0	-42.7	6.7	-30.0	-0.4	-46.7	-8.9	-58.9	7.8	-38.3	12.0
資金繰り	-21.8	5.1	-16.0	1.0	-24.4	6.9	-7.5	6.5	-13.4	5.5	-32.9	12.6	-26.5	6.3
従業員の過不足	-19.9	-0.5	-13.7	0.0	-22.7	-0.8	-60.0	-22.8	0.0	2.7	-8.8	9.0	-23.3	0.4
設備投資 <sup>注4</sup>	20.8	3.1	32.1	5.3	15.8	2.0	15.0	8.0	10.3	-0.8	17.8	7.2	16.1	-1.1
来期設備投資見通し <sup>注5</sup>	20.6	-0.2	35.9	3.8	14.0	-1.8	16.2	1.2	17.9	7.6	9.4	-8.4	14.5	-1.6

製造業における規模別・業種別<sup>注1</sup>データ

項目	規模別				業種別									
	大企業		中小企業		化学・プラ他		鉄・非鉄・金属		一般・輸送機械		電気機械		その他	
	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差	今期DI	前回との差
業況の水準	-14.3	41.2	-32.5	0.8	-20.0	-8.9	-29.7	7.1	-16.2	28.3	-37.5	-9.8	-50.0	-3.6
事業所の業況判断	4.7	32.5	-18.5	2.0	-25.0	-10.0	2.6	18.8	-16.2	8.1	-12.5	9.7	-32.2	-3.6
来期業況見通し <sup>注2</sup>	-15.0	-19.7	-14.9	3.6	-11.1	13.9	-11.2	-13.8	-5.4	10.8	-18.8	-6.3	-33.3	-1.1
出荷額	14.3	45.9	-13.4	9.8	-5.0	10.8	2.6	18.4	0.0	21.6	-12.5	26.4	-39.3	-3.6
売上単価	10.0	-0.5	-4.2	-0.9	-15.0	-30.0	10.2	-8.3	-11.1	8.3	6.3	6.3	-3.6	14.9
原材料仕入価格 <sup>注3</sup>	45.0	13.5	50.0	5.4	50.0	15.0	69.2	3.4	41.6	-1.6	40.0	10.6	35.7	10.7
在庫水準	5.2	-5.9	4.6	5.5	10.0	5.0	8.3	11.3	-9.1	-9.1	15.4	15.4	8.0	3.8
収益(前期比)	-14.3	17.2	-25.6	10.0	-25.0	-20.0	-10.3	22.1	-25.0	15.6	-20.0	13.3	-42.9	10.6
資金繰り	-4.8	-4.8	-18.0	1.7	0.0	5.0	-7.7	5.5	-25.0	2.0	-26.7	-15.6	-21.4	0.0
従業員の過不足	15.0	-6.0	-18.5	0.8	-15.0	0.0	-23.1	-4.7	-16.7	-10.8	-6.3	4.8	0.0	17.8
設備投資 <sup>注4</sup>	52.4	-16.0	28.6	8.4	45.0	0.0	41.0	5.9	37.8	12.8	12.5	0.7	14.3	0.0
来期設備投資見通し <sup>注5</sup>	65.0	12.6	30.6	2.0	52.6	7.6	45.9	4.9	35.3	-2.5	25.0	12.5	16.0	1.7

注1：製造業の業種分類とその表記については、最終ページの【参考1】参照。

注2：「来期業況見通し」の「前回調査との差」(斜体の数値)は、「事業所の業況判断」の「今期DI」との差。

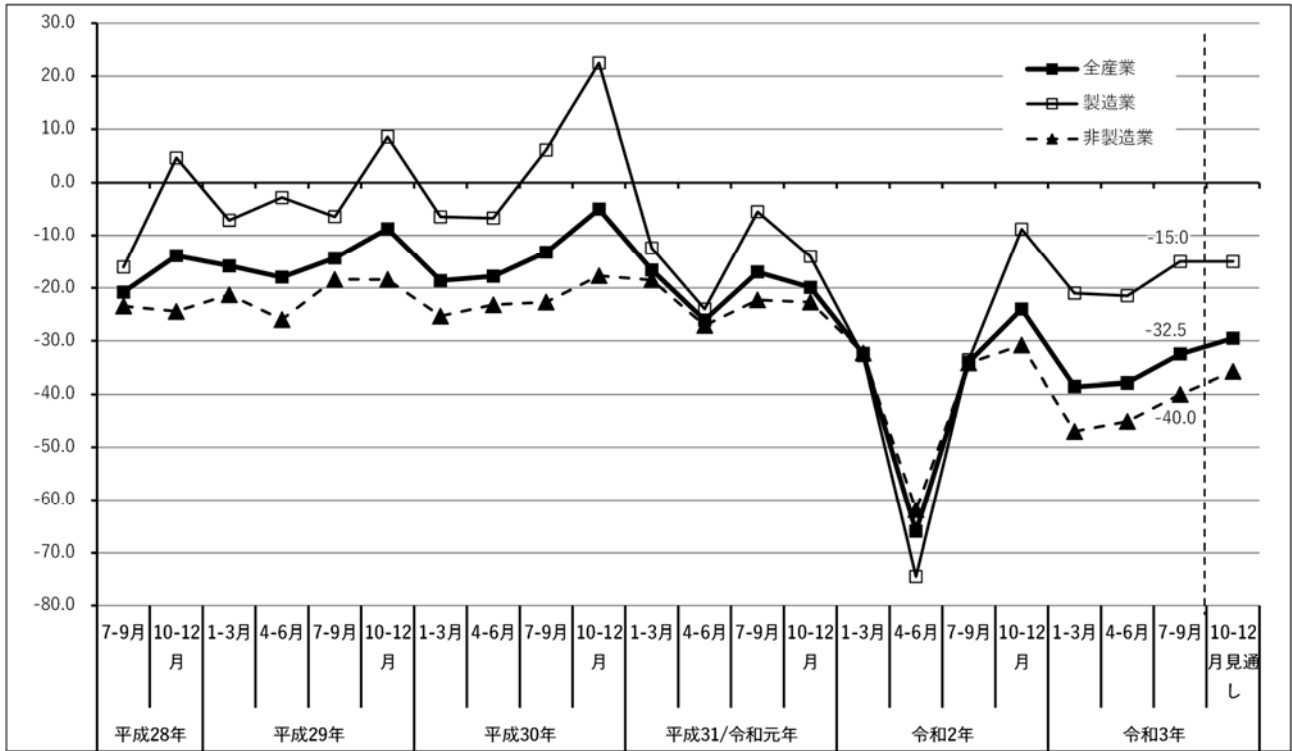
注3：「(原材料)仕入価格」の数値は、プラス(上昇)が悪化、マイナス(低下)が改善。

注4：「設備投資」の数値欄は、「設備投資を実施した」と回答した事業所の割合。

注5：「来期設備投資見通し」は「設備投資の実施を計画している」と回答した事業所の割合。「前回調査との差」(斜体の数値)は今期の「設備投資」との差。

\*表中の「前回との差」欄は、今期DIが前回調査のDIより低下したものを灰色に着色しました。ただし、「(原材料)仕入価格」は上昇したものを着色しています。また、「在庫水準」、「従業員の過不足」は「過剰」も「不足」も望ましくはないため、いずれも着色していません。

# 1 業況判断 DI



## < 業況判断 (前期比) >

業況判断DI	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回の差	令和3年10-12月見通し	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月			
全産業	-13.2	-5.0	-16.6	-26.1	-17.0	-19.9	-32.4	-66.0	-34.0	-24.0	-38.6	-37.9	-32.5	5.4	-29.5	
製造業	全体	6.2	22.5	-12.4	-24.0	-5.5	-14.0	-32.8	-74.5	-33.6	-8.8	-21.0	-21.5	-15.0	6.5	-15.0
	大企業	0.0	26.6	-7.1	-30.8	0.0	-5.3	-20.0	-57.9	-5.3	-6.3	-13.4	-27.8	4.7	32.5	-15.0
	中小企業	7.1	22.0	-13.1	-23.2	-6.2	-15.8	-34.7	-77.0	-38.6	-9.1	-21.9	-20.5	-18.5	2.0	-14.9
	化学・プラ他	5.9	0.0	-33.3	-13.3	-5.5	-11.1	-15.4	-60.0	-15.8	12.5	-29.4	-15.0	-25.0	-10.0	-11.1
	鉄・非鉄・金属	5.1	33.4	-14.7	-36.4	-20.6	-17.2	-35.5	-86.1	-33.3	13.1	-30.3	-16.2	2.6	18.8	-11.2
	一般・輸送機械	3.4	26.7	17.3	-9.1	3.1	-9.4	-32.2	-65.7	-40.0	-32.1	-2.7	-24.3	-16.2	8.1	-5.4
	電気機械	16.6	26.7	-7.7	-47.1	6.2	-15.4	-23.1	-77.7	-21.5	-17.6	-17.6	-22.2	-12.5	9.7	-18.8
その他	4.2	12.1	-36.8	-18.5	-3.4	-18.7	-44.0	-73.5	-44.5	-23.1	-32.0	-28.6	-32.2	-3.6	-33.3	
非製造業	全体	-22.7	-17.7	-18.5	-27.1	-22.3	-22.7	-32.3	-61.9	-34.2	-30.8	-47.0	-45.1	-40.0	5.1	-35.8
	建設業	-12.8	-2.4	-9.4	-30.3	-15.8	3.3	-21.6	-33.4	-22.3	-12.2	-26.3	-20.4	-27.5	-7.1	-18.4
	卸売業	5.0	0.0	-8.7	-27.3	-10.4	-7.4	-42.4	-61.2	-27.6	6.7	-48.5	-29.7	-33.3	-3.6	-39.3
	小売業	-38.5	-47.4	-42.0	-55.3	-47.0	-57.7	-51.0	-63.0	-37.5	-52.7	-63.0	-63.7	-60.3	3.4	-50.0
	サービス業	-23.5	-13.9	-13.4	-17.1	-18.1	-19.8	-26.0	-68.5	-37.1	-35.0	-46.2	-47.7	-35.8	11.9	-33.5

## < 参考：業況の水準 > (「良い」 - 「悪い」)

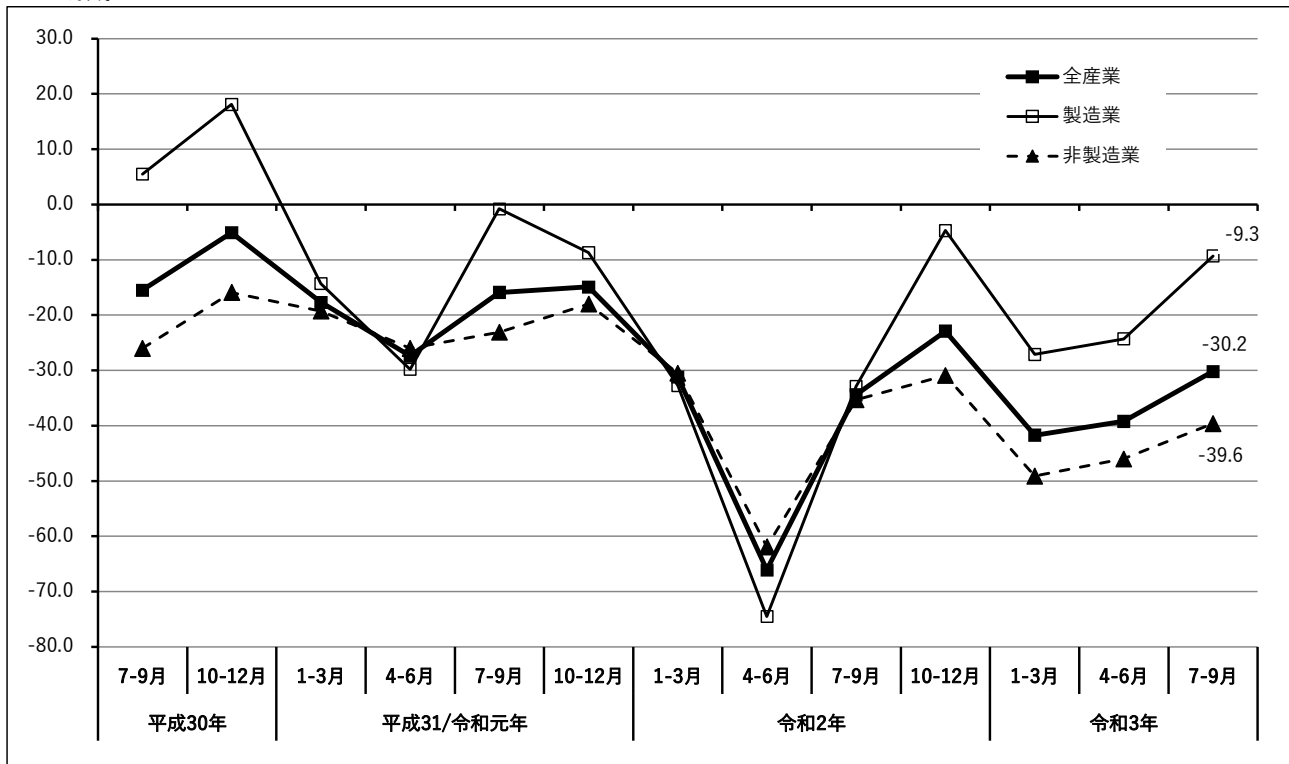
業況の水準DI	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回の差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-20.2	-15.1	-14.3	-26.9	-23.3	-21.4	-36.2	-68.0	-57.3	-46.6	-47.4	-46.8	-42.9	3.9	
製造業	全体	3.9	11.8	-0.9	-22.7	-11.0	-14.6	-33.7	-72.6	-61.4	-44.4	-38.5	-36.3	-29.7	6.6
	大企業	6.2	7.1	-7.7	-18.2	-11.8	-10.5	-35.8	-52.6	-40.0	-43.8	-33.3	-55.5	-14.3	41.2
	中小企業	3.6	12.4	0.0	-23.1	-10.9	-15.6	-33.4	-75.6	-65.4	-44.5	-39.3	-33.3	-32.5	0.8
非製造業	全体	-32.1	-27.2	-20.8	-29.0	-29.0	-24.6	-37.3	-65.8	-55.4	-47.6	-51.5	-51.4	-48.6	2.8
	建設業	-18.9	-10.0	-6.5	-27.3	-13.1	-10.4	-24.3	-48.8	-25.0	-23.1	-37.8	-21.4	-20.5	0.9
	卸売業	-10.0	-3.3	-8.7	-18.2	-20.7	-11.6	-66.6	-61.2	-57.2	-43.3	-48.5	-40.5	-39.3	1.2
	小売業	-50.0	-60.3	-46.9	-61.4	-60.8	-50.0	-55.3	-65.4	-63.7	-60.8	-56.6	-66.6	-63.9	2.7
	サービス業	-32.5	-23.9	-16.2	-20.9	-24.0	-22.3	-28.8	-70.6	-59.4	-50.3	-53.8	-55.4	-50.0	5.4

業況の水準 DI (下段の表) 全産業では、▲42.9(3.9ポイント上昇)で、改善しました。業種別にみると、製造業は▲29.7(6.6ポイント上昇)で改善、非製造業は▲48.6(2.8ポイント上昇)で改善しました。

製造業の規模別では、【大企業】で40ポイントを上回る大幅な改善となり、【中小企業】で横ばいとなりました。非製造業の業種別では、【建設業】で横ばい、【卸売業】【小売業】【サービス業】で改善しました。しかし、【小売業】【サービス業】では、DI値がマイナス50以下となり、依然として大変厳しい状況にあります。

## 2 出荷額・売上高・完成工事高DI

<前期比>



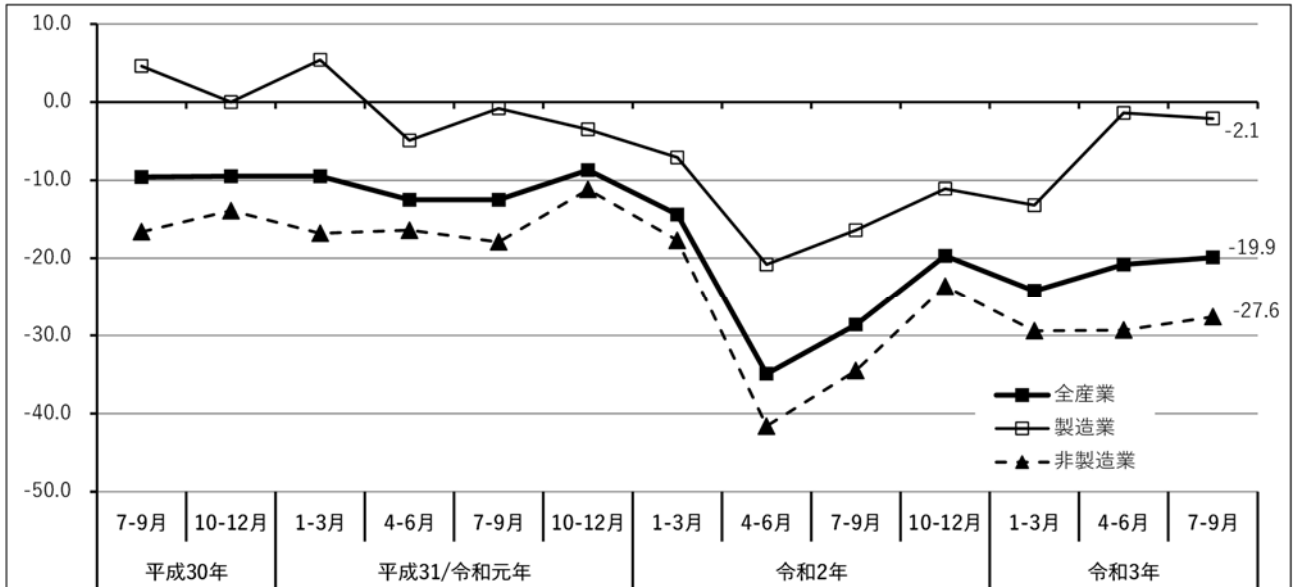
<前期比>

出荷額・売上高 完成工事高DI	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-15.5	-5.1	-17.7	-27.4	-15.9	-14.9	-31.2	-66.1	-34.4	-22.9	-41.7	-39.2	-30.2	9.0	
製造業	全体	5.5	18.1	-14.3	-29.8	-0.8	-8.7	-32.7	-74.5	-32.9	-4.7	-27.1	-24.3	-9.3	15.0
	大企業	-12.5	13.4	-14.3	-53.8	5.9	0.0	-13.3	-57.9	-10.5	-6.2	-6.6	-31.6	14.3	45.9
	中小企業	8.0	18.6	-14.3	-27.0	-1.7	-10.5	-35.7	-77.0	-36.7	-4.5	-29.9	-23.2	-13.4	9.8
	化学・プラ他	0.0	-7.7	-22.2	-21.4	5.5	5.6	-15.4	-60.0	-21.0	12.5	-41.2	-15.8	-5.0	10.8
	鉄・非鉄・金属	2.6	26.2	-14.7	-39.3	-20.6	-20.0	-38.7	-88.3	-27.3	10.6	-36.3	-15.8	2.6	18.4
	一般・輸送機械	6.7	20.0	6.9	-6.1	6.3	-3.1	-22.6	-62.8	-34.3	-21.5	-8.1	-21.6	0.0	21.6
	電気機械	16.7	20.0	-16.6	-58.8	12.5	-7.7	-15.4	-66.7	-28.6	-17.6	-17.6	-38.9	-12.5	26.4
その他	4.2	15.1	-36.8	-33.3	3.5	-12.5	-56.0	-79.5	-48.2	-11.1	-40.0	-35.7	-39.3	-3.6	
非製造業	全体	-26.0	-15.9	-19.3	-26.0	-23.1	-18.0	-30.5	-61.9	-35.3	-30.9	-49.1	-46.0	-39.6	6.4
	建設業	-10.2	2.5	-18.8	-27.2	-23.7	9.7	-25.0	-36.5	-19.5	-14.7	-26.3	-20.5	-30.0	-9.5
	卸売業	-5.0	3.3	-30.5	-27.3	-6.9	-7.4	-42.4	-64.5	-34.5	0.0	-48.5	-40.6	-20.0	20.6
	小売業	-40.4	-50.8	-44.0	-54.2	-51.0	-55.6	-51.0	-60.4	-40.0	-42.8	-67.9	-63.0	-63.9	-0.9
サービス業	-27.9	-11.1	-7.4	-15.5	-16.8	-13.7	-21.6	-68.0	-37.7	-37.0	-48.1	-47.3	-35.1	12.2	

<参考：前年同期比>

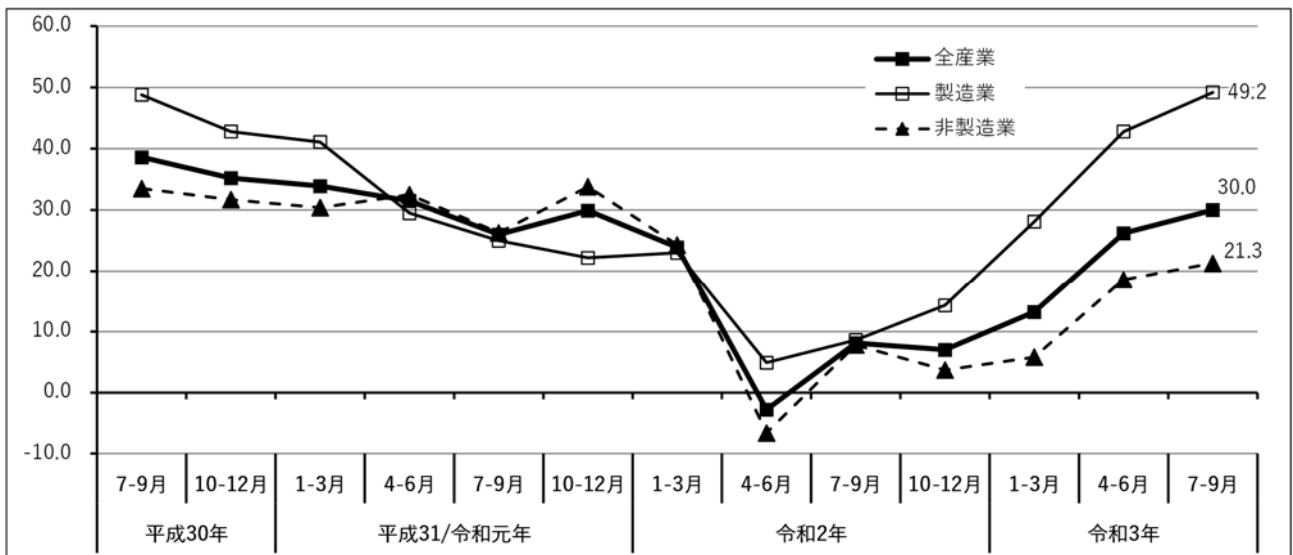
出荷額・売上高 完成工事高DI	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-12.9	-9.4	-10.8	-19.0	-22.4	-29.8	-34.6	-68.2	-60.2	-55.2	-51.0	-29.0	-24.4	4.6	
製造業	全体	10.9	8.3	0.0	-14.4	-10.9	-31.6	-32.7	-75.3	-62.0	-62.0	-44.6	-8.5	-2.8	5.7
	大企業	-6.2	13.4	0.0	-23.1	-5.9	-15.7	-13.3	-47.3	-30.0	-62.5	-33.3	5.2	9.6	4.4
	中小企業	13.4	7.6	0.0	-13.4	-11.6	-34.7	-35.7	-79.6	-67.8	-61.8	-46.0	-10.7	-5.1	5.6
非製造業	全体	-25.0	-17.8	-16.3	-21.5	-28.0	-28.9	-35.6	-64.4	-59.2	-52.2	-54.3	-38.4	-34.3	4.1
	建設業	-23.7	5.0	-13.8	-27.3	-21.6	-10.0	-22.2	-43.9	-33.3	-22.5	-47.3	-34.1	-29.0	5.1
	卸売業	5.0	6.7	-4.4	4.6	-13.8	-14.8	-57.7	-67.8	-82.1	-63.3	-40.7	-32.5	-33.3	-0.8
	小売業	-46.1	-54.2	-52.0	-55.3	-56.8	-65.1	-52.9	-66.7	-58.9	-50.0	-61.1	-51.5	-50.0	1.5
サービス業	-21.8	-14.5	-4.3	-12.5	-22.5	-24.0	-27.6	-68.3	-61.4	-58.7	-56.7	-35.6	-29.0	6.6	

### 3 売上単価・客単価DI



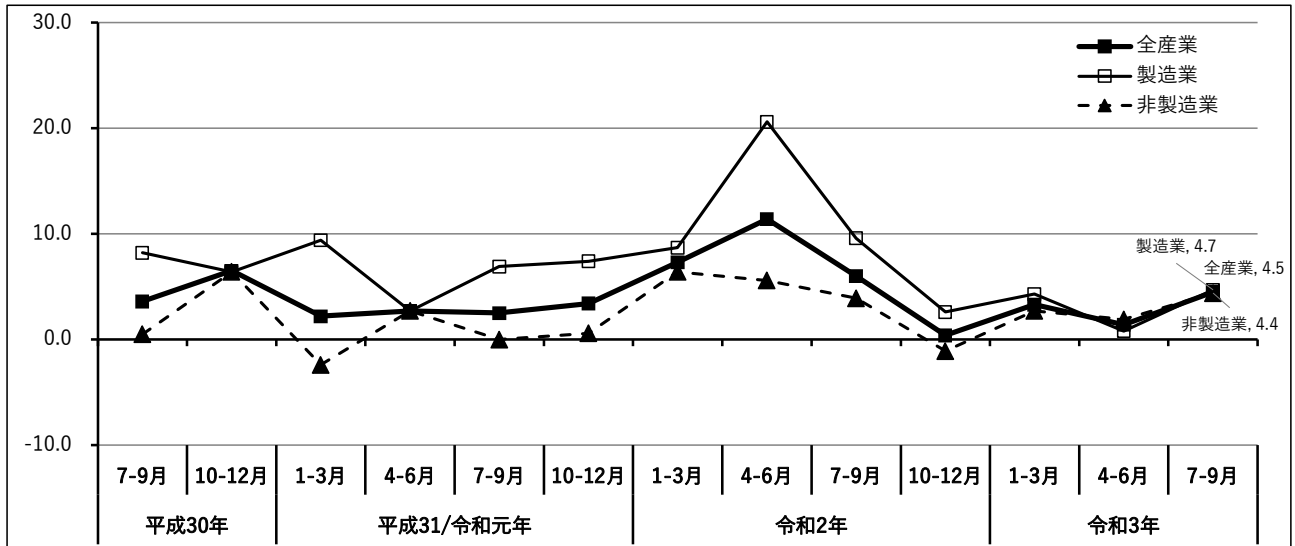
売上単価・客単価DI	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回の差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	-9.6	-9.5	-9.5	-12.5	-12.5	-8.7	-14.4	-34.9	-28.6	-19.7	-24.2	-20.8	-19.9	0.9
製造業	4.6	0.0	5.4	-4.9	-0.8	-3.5	-7.1	-20.8	-16.4	-11.1	-13.2	-1.4	-2.1	-0.7
	6.3	-6.7	0.0	-7.7	-17.6	0.0	0.0	-11.1	0.0	0.0	0.0	10.5	10.0	-0.5
	4.4	0.9	6.0	-4.5	1.8	-4.2	-8.2	-22.2	-19.3	-12.6	-14.9	-3.3	-4.2	-0.9
非製造業	-16.6	-13.9	-16.8	-16.4	-17.9	-11.2	-17.7	-41.6	-34.5	-23.6	-29.4	-29.3	-27.6	1.7
	-7.9	2.4	9.7	-24.2	-5.3	0.0	2.7	-11.9	-20.6	-5.0	-15.8	-13.7	-5.0	8.7
	-5.0	-10.0	-21.7	9.1	3.4	11.1	-7.7	-29.1	-32.1	-3.4	-18.2	-16.2	-3.3	12.9
	-23.5	-38.3	-49.0	-52.0	-54.9	-47.7	-49.1	-53.7	-40.3	-46.5	-50.0	-47.7	-41.7	6.0
	-17.9	-9.6	-9.7	-6.4	-13.1	-6.1	-13.2	-47.2	-35.9	-24.1	-28.0	-29.0	-31.1	-2.1

### 4 (原材料) 仕入価格DI



(原材料) 仕入価格DI	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回の差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	38.6	35.2	33.9	31.5	26.0	29.9	23.9	-2.8	8.1	7.0	13.2	26.2	30.0	3.8
製造業	48.8	42.8	41.1	29.5	25.0	22.2	23.0	4.9	8.6	14.3	28.1	42.8	49.2	6.4
	43.7	40.0	42.9	15.4	41.2	5.2	20.0	-5.5	5.3	6.2	26.7	31.5	45.0	13.5
	49.6	43.2	40.8	31.2	22.5	25.5	23.5	6.4	9.3	15.5	28.3	44.6	50.0	5.4
非製造業	33.5	31.7	30.4	32.5	26.3	33.8	24.3	-6.6	7.8	3.7	5.8	18.6	21.3	2.7
	36.9	35.0	48.4	37.5	26.3	41.9	24.3	14.7	17.6	15.0	13.1	27.9	33.4	5.5
	52.6	30.0	17.4	59.1	44.8	40.7	23.1	3.2	6.9	6.6	15.1	43.2	40.0	-3.2
	29.4	32.8	26.0	36.2	9.8	40.0	15.7	-22.2	-1.8	7.1	9.2	19.7	26.7	7.0
	31.5	30.6	30.0	25.6	28.4	28.2	28.1	-8.7	9.5	-1.4	0.0	9.9	12.8	2.9

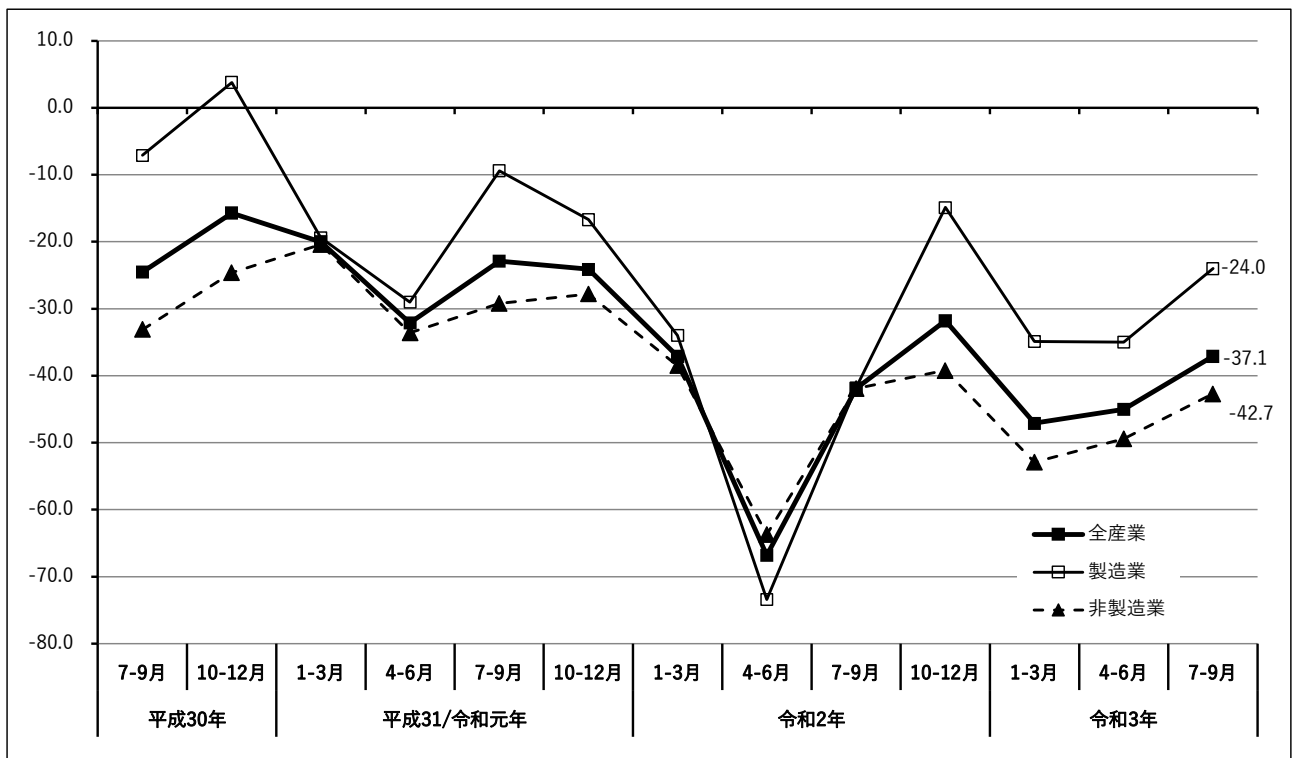
## 5 在庫水準



在庫水準DI	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回の差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	3.6	6.5	2.2	2.7	2.5	3.4	7.3	11.4	6.0	0.4	3.3	1.4	4.5	3.1	
製造業	全体	8.2	6.4	9.4	2.7	6.9	7.4	8.7	20.6	9.6	2.6	4.3	0.8	4.7	3.9
	大企業	6.7	7.2	0.0	18.2	13.3	10.5	26.7	26.3	15.0	6.7	0.0	11.1	5.2	-5.9
	中小企業	8.5	6.3	10.9	1.0	6.0	6.8	5.6	19.6	8.5	2.0	4.9	-0.9	4.6	5.5
非製造業	全体	0.5	6.4	-2.4	2.7	0.0	0.6	6.4	5.6	3.9	-1.1	2.7	1.9	4.4	2.5
	建設業	0.0	0.0	5.0	-4.8	3.7	10.5	0.0	0.0	-4.3	-6.9	-11.1	-11.1	0.0	11.1
	卸売業	11.1	20.7	4.5	9.5	7.1	0.0	24.0	6.7	0.0	-10.7	3.3	8.6	10.4	1.8
	小売業	-5.9	15.8	-12.7	0.0	-2.1	0.0	8.0	11.6	17.5	3.8	3.8	6.2	11.6	5.4
サービス業	2.3	-0.9	0.0	4.2	-2.0	-1.3	1.4	3.4	-2.6	1.2	6.2	0.0	-1.0	-1.0	

## 6 収益DI

<前期比>



< 収益（前期比） >

収益DI (前期比)	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回の との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-24.5	-15.7	-20.0	-32.1	-22.9	-24.1	-37.1	-66.8	-41.9	-31.8	-47.1	-45.0	-37.1	7.9	
製造業	全体	-7.1	3.8	-19.4	-29.0	-9.4	-16.7	-34.0	-73.4	-41.8	-14.9	-34.9	-35.0	-24.0	11.0
	大企業	-6.3	26.6	-35.7	-46.2	-5.9	0.0	-26.7	-63.1	-21.0	-12.5	-13.4	-31.5	-14.3	17.2
	中小企業	-7.2	0.9	-17.1	-27.0	-9.9	-20.0	-35.0	-75.0	-45.3	-15.3	-37.7	-35.6	-25.6	10.0
	化学・プラ他	-11.7	-7.7	-38.8	-21.4	-11.1	5.5	-23.1	-60.0	-26.3	6.3	-35.3	-5.0	-25.0	-20.0
	鉄・非鉄・金属	-10.2	7.3	-29.4	-42.4	-20.6	-22.9	-41.9	-83.7	-42.4	0.0	-54.5	-32.4	-10.3	22.1
	一般・輸送機械	0.0	10.0	6.9	-15.2	-3.1	-15.7	-32.2	-71.4	-41.1	-39.3	-10.8	-40.6	-25.0	15.6
	電気機械	11.1	0.0	-23.1	-47.0	0.0	-23.1	-23.1	-61.1	-28.6	-27.8	-35.3	-33.3	-20.0	13.3
	その他	-20.8	0.0	-21.1	-22.2	-6.9	-25.0	-37.5	-75.0	-59.3	-14.8	-44.0	-53.5	-42.9	10.6
非製造業	全体	-33.1	-24.6	-20.4	-33.6	-29.2	-27.8	-38.5	-63.7	-41.9	-39.2	-52.9	-49.4	-42.7	6.7
	建設業	-23.1	-7.3	-12.5	-27.3	-21.0	0.0	-32.4	-36.6	-23.6	-22.5	-34.2	-29.6	-30.0	-0.4
	卸売業	-10.0	-6.7	-17.4	-41.0	-13.8	-22.2	-42.3	-58.0	-34.5	-10.0	-48.5	-37.8	-46.7	-8.9
	小売業	-50.0	-51.7	-46.0	-66.6	-51.0	-66.7	-56.9	-66.6	-50.9	-51.8	-66.7	-66.7	-58.9	7.8
	サービス業	-32.9	-22.1	-12.7	-22.7	-27.1	-22.1	-32.3	-70.0	-44.0	-44.4	-53.8	-50.3	-38.3	12.0

< 参考：前年同期比 >

収益DI (前年同期比)	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回の との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-22.7	-16.2	-17.5	-25.6	-27.9	-32.2	-35.9	-70.2	-59.8	-53.1	-53.3	-34.3	-31.0	3.3	
製造業	全体	-5.5	0.0	-12.7	-15.2	-17.8	-33.6	-37.2	-76.0	-56.6	-57.2	-44.6	-15.0	-5.0	10.0
	大企業	-12.5	-6.7	-21.5	-30.8	-11.8	-15.7	-33.3	-42.1	-30.0	-62.5	-40.0	-10.5	4.8	15.3
	中小企業	-4.5	0.8	-11.4	-13.4	-18.7	-37.2	-37.8	-81.2	-61.4	-56.5	-45.2	-15.7	-6.8	8.9
非製造業	全体	-31.1	-23.7	-19.7	-31.0	-32.6	-31.6	-35.3	-67.4	-61.4	-51.2	-57.4	-42.8	-42.3	0.5
	建設業	-28.2	0.0	-9.7	-37.5	-26.3	-10.0	-25.0	-42.8	-34.3	-19.5	-52.6	-31.8	-33.3	-1.5
	卸売業	-10.0	0.0	-4.3	-22.7	-31.1	-33.3	-53.9	-64.5	-75.0	-63.3	-48.5	-37.9	-36.7	1.2
	小売業	-43.1	-56.7	-50.0	-60.4	-56.8	-70.5	-56.0	-64.8	-63.1	-50.0	-61.1	-57.6	-57.8	-0.2
	サービス業	-30.7	-21.6	-12.9	-20.7	-26.6	-23.1	-26.4	-74.6	-64.4	-57.6	-59.3	-40.9	-39.3	1.6

< 参考：収益の水準 >（「黒字」比率－「赤字」比率）

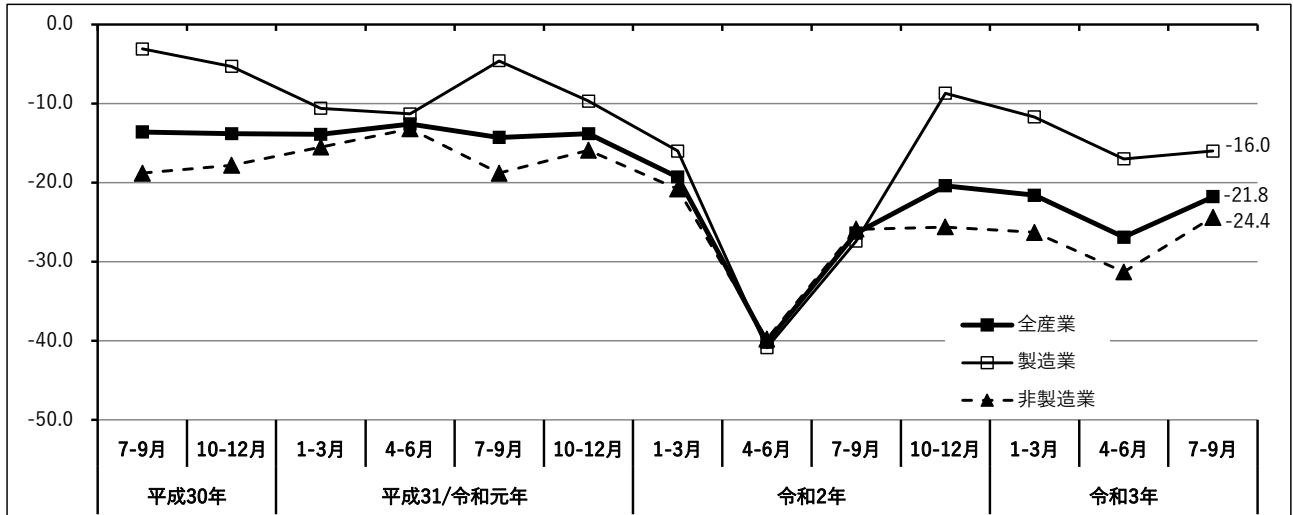
収益水準DI (今期)	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回の との差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	5.8	8.5	12.4	5.0	3.5	10.2	-5.1	-37.8	-28.6	-16.9	-19.0	-18.2	-16.2	2.0	
製造業	全体	29.6	33.1	22.3	19.4	18.7	20.3	-4.5	-38.1	-25.4	-3.9	-7.1	0.7	0.7	0.0
	大企業	50.0	80.0	21.5	23.1	-5.9	31.6	-6.7	-10.5	10.5	25.0	6.6	10.5	23.9	13.4
	中小企業	26.8	27.1	22.4	18.9	22.5	18.1	-4.1	-42.2	-31.8	-8.2	-8.9	-0.8	-3.3	-2.5
非製造業	全体	-6.4	-3.3	7.5	-2.6	-3.6	5.2	-5.4	-37.8	-30.1	-22.6	-24.8	-26.4	-23.6	2.8
	建設業	11.1	23.1	27.6	21.9	13.9	34.5	5.4	-9.7	0.0	17.1	-10.5	2.3	17.5	15.2
	卸売業	27.8	20.7	26.1	22.7	21.4	37.0	3.9	-22.6	-6.9	-10.0	-9.1	-5.6	-20.0	-14.4
	小売業	-30.8	-34.5	-12.2	-38.3	-28.0	-26.7	-41.2	-56.6	-44.7	-45.3	-38.5	-43.7	-36.1	7.6
	サービス業	-6.2	-2.6	7.2	0.0	-4.4	3.0	4.0	-41.2	-36.1	-27.7	-27.3	-31.4	-28.4	3.0

収益（前年同期比）DI(中段の表)「収益(前年同期比)DI」は、収益が前年同期より「好転」したか「悪化」したかを示すものです。全産業では▲31.0(3.3ポイント上昇)と改善、業種別では、製造業では▲5.0(10.0ポイント上昇)と改善、非製造業では▲42.3(0.5ポイント上昇)と横ばいとなりました。製造業の規模別では、【大企業】【中小企業】ともに改善しました。非製造業の業種別にみると、【建設業】で悪化、【小売業】で横ばい、【卸売業】【サービス業】で改善しました。しかし、非製造業では、【小売業】をはじめとして、DI値のマイナス幅が大きく、収益が「悪化」した事業所が、「好転」した事業所を大きく上回る状況が続いています。

収益水準DI(下段の表)「収益水準DI」は、収益が「黒字」であるか「赤字」であるかを示すものです。全産業では▲16.2(2.0ポイント上昇)と改善しました。業種別では、製造業で0.7(0.0ポイント)と横ばいとなり、非製造業で▲23.6(2.8ポイント上昇)と改善しました。製造業の規模別では、【大企業】で改善、【中小企業】で悪化しました。非製造業の業種別では、【建設業】【小売業】【サービス業】で改善、【卸売業】で悪化しました。しかし、【小売業】では、DI値のマイナス幅が大きく、厳しい状況にあることがうかがえます。

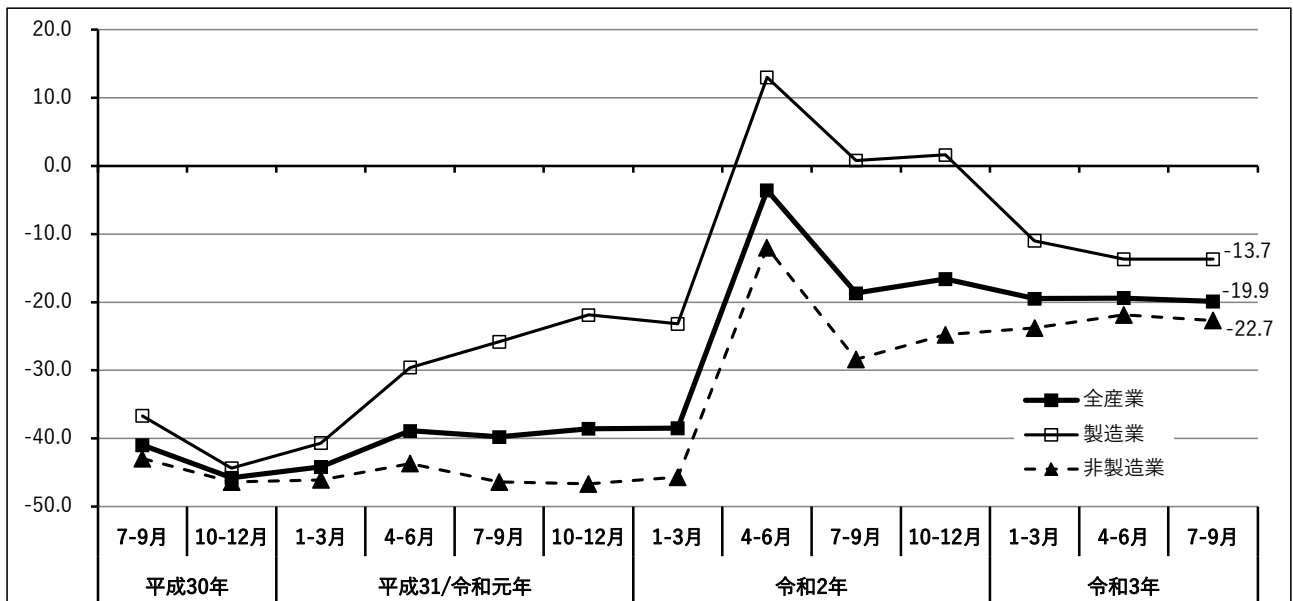


## 7 資金繰りDI



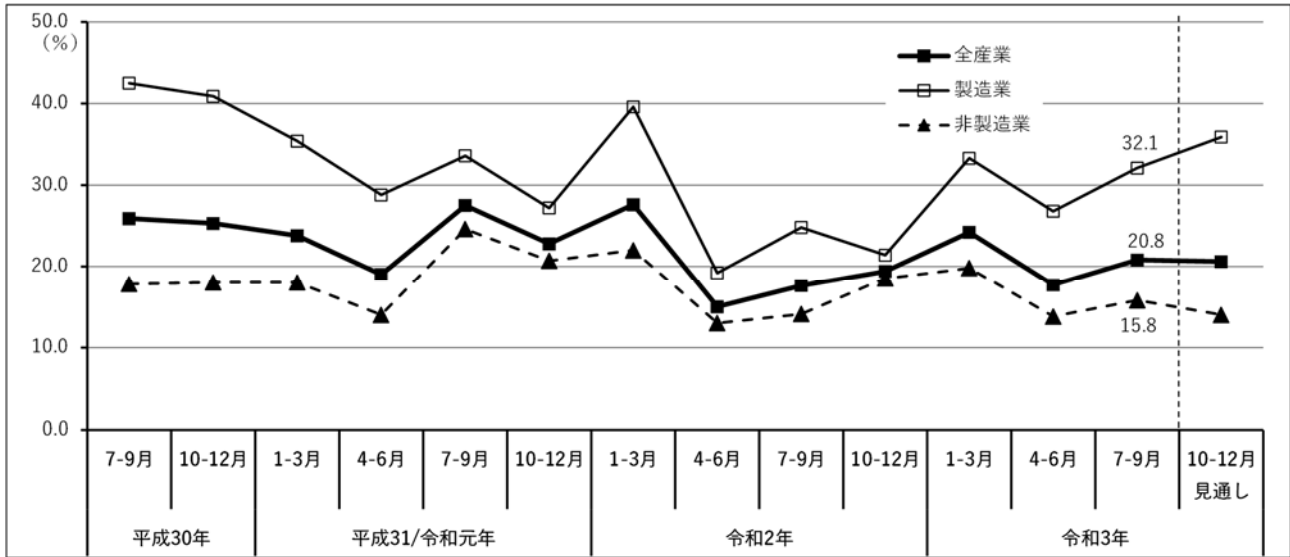
資金繰りDI	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回の差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-13.6	-13.8	-13.9	-12.6	-14.3	-13.8	-19.3	-40.2	-26.4	-20.4	-21.6	-26.9	-21.8	5.1	
製造業	全体	-3.1	-5.3	-10.6	-11.3	-4.6	-9.7	-16.0	-40.9	-27.4	-8.7	-11.7	-17.0	-16.0	1.0
	大企業	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	0.0	6.7	-26.3	-10.5	6.3	0.0	0.0	-4.8	-4.8
	中小企業	-3.5	-6.0	-11.1	-12.6	-5.3	-11.5	-19.6	-43.2	-30.3	-10.8	-13.2	-19.7	-18.0	1.7
非製造業	全体	-18.8	-17.8	-15.5	-13.2	-18.8	-15.9	-20.8	-39.8	-25.9	-25.6	-26.3	-31.3	-24.4	6.9
	建設業	-10.2	0.0	3.1	0.0	-13.2	-6.4	-10.8	-16.7	-8.9	0.0	-13.1	-14.0	-7.5	6.5
	卸売業	-5.0	-13.4	-13.1	0.0	-3.5	-7.4	-26.9	-38.7	-17.2	-3.3	-3.1	-18.9	-13.4	5.5
	小売業	-25.5	-30.5	-34.0	-41.6	-31.3	-31.9	-27.4	-55.6	-33.4	-42.8	-38.9	-45.5	-32.9	12.6
	サービス業	-20.5	-18.5	-13.5	-8.6	-18.9	-14.6	-19.7	-40.6	-28.8	-30.2	-30.3	-32.8	-26.5	6.3

## 8 従業員の過不足



従業員の過不足DI	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回の差	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	-41.0	-45.8	-44.2	-38.9	-39.8	-38.6	-38.5	-3.6	-18.7	-16.6	-19.5	-19.4	-19.9	-0.5	
製造業	全体	-36.7	-44.4	-40.7	-29.6	-25.8	-21.9	-23.2	13.0	0.8	1.6	-11.0	-13.7	-13.7	0.0
	大企業	-18.8	-20.0	-14.3	-23.1	-29.4	-15.8	-20.0	21.0	0.0	0.0	0.0	21.0	15.0	-6.0
	中小企業	-39.3	-47.5	-44.5	-30.3	-25.2	-23.1	-23.7	11.8	1.0	1.8	-12.5	-19.3	-18.5	0.8
非製造業	全体	-43.0	-46.4	-46.1	-43.7	-46.4	-46.7	-45.7	-12.0	-28.4	-24.8	-23.8	-21.9	-22.7	-0.8
	建設業	-65.8	-67.5	-71.0	-66.7	-63.8	-69.0	-66.6	-42.8	-52.8	-51.2	-50.0	-37.2	-60.0	-22.8
	卸売業	-35.0	-56.7	-43.5	-50.0	-41.4	-48.1	-23.1	3.2	-17.3	-10.0	-12.1	-2.7	0.0	2.7
	小売業	-15.7	-25.0	-31.3	-37.8	-26.6	-27.3	-24.0	1.9	-11.4	-21.8	-12.0	-17.8	-8.8	9.0
	サービス業	-47.7	-46.8	-46.0	-39.3	-49.3	-48.1	-52.7	-11.3	-30.8	-21.7	-23.5	-23.7	-23.3	0.4

## 9 設備投資を実施した企業割合



設備投資割合 (%)	平成30年		平成31/令和元年				令和2年				令和3年			前回との差	令和3年10-12月見通し	
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月			
全産業	25.9	25.3	23.8	19.0	27.5	22.8	27.6	15.0	17.6	19.4	24.2	17.7	20.8	3.1	20.6	
製造業	全体	42.5	40.9	35.4	28.8	33.6	27.2	39.6	19.2	24.8	21.4	33.3	26.8	32.1	5.3	35.9
	大企業	87.5	53.3	57.1	53.8	47.1	47.4	80.0	36.8	50.0	56.3	53.3	68.4	52.4	-16.0	65.0
	中小企業	36.0	39.3	32.3	25.9	31.5	23.2	33.3	16.5	20.2	16.4	30.7	20.2	28.6	8.4	30.6
非製造業	全体	17.8	18.0	18.0	14.0	24.6	20.7	22.0	13.0	14.1	18.5	19.8	13.8	15.8	2.0	14.0
	建設業	7.9	10.0	10.0	6.1	23.7	22.6	24.3	11.9	11.4	24.4	21.1	7.0	15.0	8.0	16.2
	卸売業	20.0	16.7	13.0	18.2	27.6	11.1	26.9	22.6	7.1	23.3	21.2	11.1	10.3	-0.8	17.9
	小売業	7.7	18.3	12.2	4.2	15.7	6.7	9.8	11.3	7.0	12.7	18.5	10.6	17.8	7.2	9.4
	サービス業	23.5	20.3	23.0	18.6	27.2	27.1	25.2	12.1	18.8	18.1	19.6	17.2	16.1	-1.1	14.5

## 10 経営上の問題点

業種	今回	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)			
製造業	今回	・原材料・仕入価格高	52.9	・需要の停滞	41.4	・事業所・生産設備の老朽化	24.3
	前回	・原材料・仕入価格高	48.2	・需要の停滞	44.7	・事業所・生産設備の老朽化	24.8
	前々回	・需要の停滞	57.4	・事業所・生産設備の老朽化	29.5	・原材料・仕入価格高	21.7
建設業	今回	・人手不足	47.5	・求人職種の採用難	30.0	・需要の停滞	25.0
	前回	・人手不足	40.9	・需要の停滞 ・求人職種の採用難	29.5	—	—
	前々回	・需要の停滞	44.7	・人手不足	42.1	・競争激化	31.6
卸売業	今回	・需要の停滞	53.3	・原材料・仕入価格高	46.7	・事業所・生産設備の老朽化	26.7
	前回	・需要の停滞	59.5	・原材料・仕入価格高	35.1	・競争激化	24.3
	前々回	・需要の停滞	54.5	・人手不足	30.3	・競争激化	27.3
小売業	今回	・需要の停滞	58.9	・売上単価の低下	39.7	・原材料・仕入価格高	30.1
	前回	・需要の停滞	63.6	・売上単価の低下	34.8	・競争激化	31.8
	前々回	・需要の停滞	66.7	・売上単価の低下	31.5	・競争激化	24.1
サービス業	今回	・需要の停滞	41.3	・人手不足	22.8	・原材料・仕入価格高	17.9
	前回	・需要の停滞	42.9	・人手不足	22.6	・売上単価の低下	19.8
	前々回	・需要の停滞	51.7	・人手不足	28.3	・人件費の増加	20.7

### 【参考1】本調査における製造業の業種分類

- 【化学・プラ他】……………産業中分類の「化学工業」「プラスチック製品製造業」「石油・石炭」を含む
- 【鉄・非鉄・金属】………「鉄鋼業」「非鉄金属」「金属製品製造業」を含む
- 【一般・輸送機械】………「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「輸送用機械」を含む
- 【電気機械】……………「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報通信」を含む
- 【その他】……………上記以外の製造業

### 【参考2】調査項目等の変更履歴

本調査は、次の通り調査対象や集計方法を変更しています。経年変化をご覧になる際にご留意ください。

年度	内容
平成28	調査対象、集計方法を変更しました。 1 すべての調査対象事業所を見直し、サンプル数を600から1,000に増やし、新たに選定し直しました（業種別サンプル数は、1ページの表の配布数の欄をご参照ください）。 2 調査対象業種は、これまでのものに「卸売業」を加えました。 3 非製造業は、建設業、卸売業、小売業、サービス業を個々に集計するとともに、これらをあわせて「非製造業」として集計することにしました。 4 数値表には、「卸売業」「非製造業」を加えて表示しました（過去の「非製造業」のデータは再計算したものです）。 5 グラフは、「製造業」「非製造業」「全産業」の3つを表示することにしました。 6 調査項目は、基本的には平成27年度までの項目と変わりありません。
平成29	調査項目に「来期の設備投資の実施（見通し）」を追加しました。
平成30	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「事業承継」を追加しました。
令和3	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「求人職種の採用難」を追加しました。